



代表取締役社長 土屋 昌三

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

私ども土屋グループは、平成20年に土屋ホールディングスを中心とする持株体制に移行し、

新たな総合住環境企業グループとしてスタートいたしました。

近年は、市場環境が変化する中、多様化するお客様のニーズに対応できる体制を整え、

商圏及び購買層の拡大を図って参りました。

これからも、お客様の様々なご要望にお応えする為、グループの総合力とシナジーの最大化を目指すと共に、より一層の企業価値の向上を目指して参ります。

株主の皆様には、引き続き一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経常利益







TSUCHIYA GROUP Business report

住宅事業

培われてきた確かな技術のもとに、住宅から特殊建築まで展開



草津公園 MODEL HOUSE

【住宅事業部】

高い資産価値が維持される 次世代の住まいを全国へ展開

お客様のライフスタイルやご要望に対応 する工法と、幅広い商品ラインナップは、 先進のエコ性能、堅牢な耐震性能の他、安 全性・健康性・施工効率に優れた次世代に 継承される住まいです。

そして今、時代が求めるエネルギー収支ゼロの住まいに対し、土屋ホームの高い技術力で、効率的なZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)化に取り組んでいます。また、本州エリアにおいては、滋賀県草津市に「草津公園モデルハウス」をオープンするなど、主要都市部での更なる販売ネットワークを強化しております。

【特建事業部】



サ高住、保育園、アパート、賃貸マンションなどの特殊建築事業

店舗や公共施設など一般住宅以外の特殊建築物を取扱う事業部として、保育園・病院・寺院・アパート・賃貸(分譲)マンション・メガソーラーなど幅広く手掛け、家づくりで培っ

てきた省エネ技術を駆 使した事業を拡大して います。



札幌日大高校 桜花寮

【リズナス事業部】





リズナスの新商品「PLEDIY」

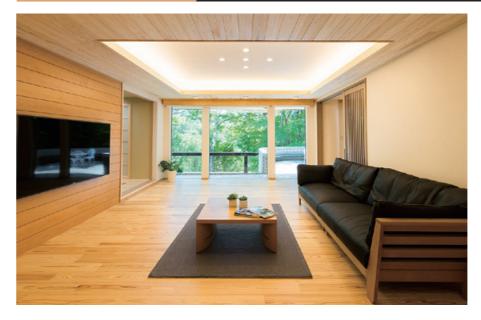
「PLEDIY (プレディ)」は、木 の香りが漂う「あらわしの壁」



を活かした住まい。木材特有の経年変化をいつくしみ、ナチュラルな家具で装ったり、間柱が露わになっているから、 DIYにも気軽に挑戦できます。飾り棚などをあしらって自分らしさを表現するのも素敵。少しずつ手を掛けて、ゆるやかな変化を楽しむ「暮らしのよろこび」をお届けします。

リフォーム事業

安心と信頼のリフォームをエリア拡大



土屋グループ内で培ってきた確かな技術とノウハウを活かし、技術・デザイン・アフター、全てにおいて安心と信頼をいただいているリフォームをご提供しています。主力商品である1軒まるごとリフォーム「一期一家」は、外断熱リフォーム工法で特許を取得。

また、デザインは全国のリフォームコンクールで数々の賞を受賞し、社会的な評価をいただいています。

「お客様に幸せをお届けするリフォーム」 のエキスパートとして、今後もエリア拡大 を図って参ります。

不動産事業

道内から東北・首都圏へネットワークを拡大



北海道企業として仲介実績NO.1*のノウハウを背景に、岩手・仙台・さいたまの店舗を基点としたリレーションの拡大により「売る・買う・貸す・借りる」に「管理する」の機能も加えた事業展開を拡大しています。お客様の多様なニーズに対応するため、保険取扱業務・税務・法務はもとより、ローン支援や任売支援、空家管理についても多くの専門業者や社団法人・NPO法人との相互業務提携により、資産の形成や組み換えにワンストップな対応が可能になるための成長を続けています。

※北海道企業不動産仲介手数料売上実績

賃貸事業

オーナー様向け不動産セミナーを開催





アパート経営における不安やリスクを解消するためのセミナーを各地で開催。「現役大家が語る満室経営術」や、「これだけは知っておきたいアパート経営に潜むリスク管理」などをテーマに、プロがわかりやすく講演。終了後には個別相談会を行い、親身にご相談に応じています。

会社の概要

会社の概要 (平成29年10月31日現在)					
商 号	株式会社 土屋ホールディングス (英文名称 TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.)				
本 社	札幌市北区北9条西3丁目7番地 電話 (011)717-5556(代表)				
代表取締役社長	土屋 昌三				
設 立	昭和51 (1976) 年9月21日				
資 本 金	71 億 1,481 万円				
従 業 員	24名(グループ連結790名)				
事 業 内 容	建設業を営む事業会社の支配・管理及びコンサルタント業務				
登 録 資 格	宅地建物取引業国土交通大臣免許(8)第3717号				
加入団体	公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会 公益社団法人北海道宅地建物取引業協会 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 一般社団法人北海道不動産公正取引協議会 公益社団法人首都圏不動産公正取引協議会				
グループ企業 株式会社土屋ホーム、株式会社土屋ホームトピ					
主要取引銀行	株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、 株式会社北陸銀行、旭川信用金庫、 北海道信用農業協同組合連合会、 三井住友信託銀行株式会社				

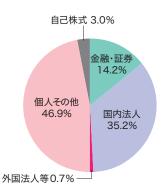
役員 (平成30年1月26日現在)								
代表取締役社長	土	屋	昌	Ξ				
代表取締役副社長	大	吉	智	浩				
取 締 役	前	Ш	克	彦	総合企画部長			
取 締 役	菊	地	英	也	株式会社土屋ホームトピア 代表取締役社長			
取 締 役	所		哲	Ξ	株式会社土屋ホーム 常務取締役 不動産部門流通部長 兼 流通本店長			
取 締 役	Щ	Ш	浩	司	株式会社新土屋ホーム 代表取締役社長			
社外取締役	手	塚	純	_	ジェイ建築システム株式会社 代表取締役			
社外取締役	中	田	美知子		学校法人浅井学園理事 札幌大学客員教授 イオン北海道株式会社 社外取締役 中道リース株式会社 社外取締役			
常勤監査役	大	Щ	耕	司				
社外監査役	太	田	勝	久	弁護士法人太田・小幡綜合法律事務所 代表社員			
社外監査役	千	葉		智	千葉智公認会計士事務所所長 株式会社北海道銀行 社外監査役			
社外監査役	中	村	信	仁	株式会社アイスブレイク 代表取締役			

注) 平成30年2月1日付で取締役所哲三氏は株式会社土屋ホーム不動産代表取締役社長、取締役山川浩司氏は株式会社土屋ホーム代表取締役社長に就任予定であります。

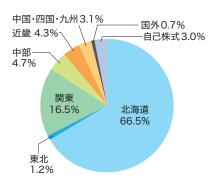
株式の状況

株式の状況 (平成29年10月31日現在)					
発行可能株式総数	54,655,400株				
発行済株式の総数	25,775,118株				
単 元 株 式 数	100株				
株 主 数	4,246名				

[所有者別株式分布状況]



[地域別株式分布状況]



大株主						
株 主 名	当社への出資状況					
体 土 右	持株数(株)	持株比率(%)				
株式会社土屋総合研究所	3,437,300	13.7				
株式会社土屋経営	2,768,241	11.0				
土屋グループ従業員持株会	1,825,231	7.3				
株 式 会 社 北 洋 銀 行	1,227,455	4.9				
土屋グループ取引先持株会	837,346	3.3				
土 屋 公 三	754,388	3.0				
株式会社北海道銀行	745,673	2.9				
土 屋 博 子	738,774	2.9				
公益財団法人ノーマライゼーション住宅財団	500,000	2.0				
土 屋 昌 三	423,810	1.7				

(注) 1. 当社は、自己株式を777,328株保有しておりますが、上記大株主からは 除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

<ホームページのご案内>

- 投資家の皆様へのページへ



当社のホームページでは、IR情報やプレスリリース等の最新情報に加え、土屋グループの事業概要をより深くご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひアクセスしてください。

土屋グループ 検索 http://www.tsuchiya.co.jp/

株主メモ (平成29年10月31日現在)

事 業 年 度 毎年11月1日から翌年10月31日まで

定 時 株 主 総 会 毎年1月に開催

 準
 日
 定時株主総会
 毎年10月31日

 期末配当金
 毎年10月31日

中間配当金 毎年 4月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵 便 物 送 付 先) 〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 0120-782-031

(インターネット ホームページURL) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html 公 告 の 方 法 当社のホームページに掲載する。

http://www.tsuchiya.co.jp/>

ただし、電子公告によることができない事故その他 やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に

掲載いたします。

上場 証券 取引所 東京証券取引所市場第二部、

札幌証券取引所 (コード番号: 1840)

<特別口座に関するご照会先>

特別口座 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先及び照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

0120-782-031